



RIETI Discussion Paper Series 15-J-001

退職後の消費支出の低下についての一考察

暮石 渉

国立社会保障・人口問題研究所

殷 婷

経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

2015年1月

退職後の消費支出の低下についての一考察¹暮石 渉 (国立社会保障・人口問題研究所)²殷 婷 (経済産業研究所)³

要 旨

本研究は、退職前後の消費の変化に対して Hurst (2008) が指摘した二つの事実 (i)退職とともに低下するのは仕事に関連した支出と食費 (家での食事および外食) に限られる, (ii) 実際の食料摂取は退職の前後で一定している) が日本においても成り立っているかを、「くらしと健康の調査」を用い検証した。特に同調査において詳細に尋ねられている食費、外食費、生活費に関する質問と家事や日用品の買い物といった生活時間に関する質問に注目する。分析の結果、世帯主の退職は外食費を約 17% 低下させるが、外食以外の食費や生活費に対しては影響を及ぼさないことがわかった。これは、第一の事実が部分的に成り立っていることを示している。また、平日に家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に費やす時間の約 25% の上昇につながっている、ということがわかった。退職とともに市場での購入物から時間へとインプットを代替させていることが示唆され、これは第二の事実と整合的である。

キーワード：退職，消費，家事時間

JEL classification: D12, E21, J22, J26

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹ 本稿は、経済産業研究所 (RIETI) における研究プロジェクト「少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析」(代表：殷婷) の研究成果の一部であり、また、国立社会保障・人口問題研究所一般会計プロジェクト「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」の成果の一部である。経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会では慶應義塾大学商学部・深尾光洋教授をはじめ参加の方々から有益なコメントを頂いた。ここに謝意を記したい。

JSTAR データセットは、独立行政法人経済産業研究所、国立大学法人一橋大学、および国立大学法人東京大学が協力して実施している「くらしと健康の調査」で収集されたデータである。

² 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部 第4室長

<kureishi-wataru@ipss.go.jp> or <wataru.kureishi@gmail.com>

³ 独立行政法人経済産業研究所 研究員 <yin-ting@rieti.go.jp>

1 イントロダクション

日本の高齢者人口は3,290万人で、総人口に占める割合は25.9%と過去最高を記録した(2014年9月の人口推計)。また、総人口の8人に1人が75歳以上の高齢者(後期高齢者)となり、高齢化が急速に進んでいる。今後さらなる高齢化が進展することが見込まれており、社会保障財政を安定化させることが必要であるとの認識は、広く共有されている。年金財政に関して、老齢年金の支給開始年齢が引上げられたり、給付水準を自動的に調整する仕組みであるマクロ経済スライドが導入されるなど、高齢世代の負担を重くする政策が取られ始めている。実際、2014年6月3日に公表された2014年の公的年金の財政検証結果⁴では、労働市場への参加が進まず、低い経済成長が続いた場合、夫が平均賃金で40年間働いたサラリーマンで、妻が専業主婦である世帯が受け取る年金の所得代替率は、2072年には39.5%まで下がることが示されている。こういった状況で、高齢者の退職後の生活水準がどう変化するかを知ることは、今後の社会保障政策を立案していくうえで重要な課題である。

退職後に消費水準がどう変化するかを知ることは、学術的にも意義がある。標準的なライフサイクルモデルのもっとも重要なインプリケーションは、forward lookingな家計や個人は、退職のような所得の予期される変化に対して、消費額に関して消費の限界効用を平準化させるはずだ、ということである。しかしながら、Banks et al (1998)は、イギリスのFamily Expenditure Surveyを用い、家計の世帯主が退職したときに消費額が下落することを見つけている。退職者の消費と失業者の消費を比較することで労働市場への参加をコントロールしたとしても、退職者の退職時の消費の下落が観察されると報告して以来、消費が退職後に低くなることは、多くの実証研究によって示されている。Bernheim et al (2001)は、アメリカの1978年から1990年のPanel Study of Income

⁴

http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/dl/h26_kensyo.pdfより

Dynamics と Consumer Expenditure Survey を用いて、資産の蓄積と消費プロファイルの形状の関係を分析し、退職とともに消費が顕著に低下すること、また、退職時の貯蓄が高いほど、および所得代替率が高いほど、この低下の幅は小さいことを見つけている。退職とともに消費額が急激に低下することが観察され、消費額は低下しないとするライフサイクルモデルでは説明しきれないことから、退職後の消費水準の低下は「退職消費パズル」と呼ばれ、広く研究が行われている。

また、日本においても Wakabayashi (2008) が、郵政省郵政研究所「家計における金融資産選択に関する調査」を用い、退職後に消費額が下落することを確認している。同論文は、子どもの数が退職後に減る世帯ほど退職前消費と退職後消費の予想額の差が大きいことから、退職後の消費が下落することの最も大きな理由は、扶養家族人数の変化であると結論付けている。そのほかにも、家計調査を用いて分析した Stephens Jr. and Unayama (2012) は、食費と仕事に関連する支出が大きな割合を占める低所得世帯においてのみではあるが、退職後の消費の低下がみられたと報告している。高額な退職金の存在によって、一般的に退職後の消費の低下がみられないのではないかと述べている。また、農業経営統計調査の世帯個票データを用いて第2種兼業農家世帯の退職直前直後の消費行動について分析した Hori and Murata (2014) は、第2種兼業農家であるという制約はあるものの、所得の下落の大小でグループに分けて推定し所得の下落の大きいグループのみ退職後の消費が下落したことから、仕事関係の消費の下落が原因ではないと述べている。

退職消費パズルに関する最近の研究をサーベイした Hurst (2008) は、退職後の消費の低下に関していくつかの事実を報告している。第一に、退職とともに低下するのは仕事に関連した支出と食費に限られるということである。食費は、家での食事か外での食事かを問わない。分析対象が、より広い支出カテゴリーであったり、食費や仕事に関連した支出が除かれていたりすると、退職後の支出はほとんど変化しないかむしろ上昇す

るということである。仕事用の服やスーツ、交通費や旅費などへの支出は、退職とともに必要ではなくなるため、仕事に関連した支出が退職とともに低下することは、ライフサイクルモデルと矛盾しない (Robb and Burbidge (1989))。また、外食には職場での昼休みに昼食を食べに外に出る、弁当を買う、また取引先や同僚との会食が含まれ、それらは仕事と関連している。退職とともにこれらへの支出が不要となるので、外食費が退職後に大きく低下したとしてもライフサイクル仮説と矛盾しない⁵。

二つ目の事実として指摘されているのは、食費や外食費は退職とともに低下するが、実際の食料摂取は退職の前後で一定しているということである。Aguiar and Hurst (2005)は、アメリカの食料摂取と生活時間のデータを用い、食料消費の金額、数量、質が退職とともにどう変化するかを調べている。その結果、食料消費の額は低下しているものの、食事摂取の内容や質においての低下は見られなかったと報告している。消費者は、市場での購入物だけでなく家事時間をインプットとして使った家庭生産 (home production) のアウトプット、つまり家で作る料理など、を消費しているのかもしれない。退職後は、時間の相対的な価格が低下するので、家庭生産において、市場での購入から家事時間へと代替が起こるであろう。そうであれば、退職後に市場での購入額は低下するが、消費量は一定に保たれるであろう。実際、この事実を裏付けるように、退職者は食事の準備や買い物といった家事活動により長い時間を費やしている (Aguiar and Hurst (2005))。

日本のデータを用いた上記の先行研究においても、退職後に消費額が下落することは共通の認識になっているが、ライフサイクル仮説と整合的な下落の原因には諸説ある。そこで、本研究は、Hurst (2008)が指摘した二つの事実が日本においても成り立っているかを、独立行政法人経済産業研究所から提供された「くらしと健康の調査」(詳細は

⁵ 「パズル」の可能性をもつのは、なぜ食費に限って退職とともに低下するのかであると Hurst (2008)は述べている。

第2節で述べる)のデータを用い、検証することを目的とする。特に本研究が注目するのは、同調査において詳細に尋ねられている食費(外食費は除かれている)、外食費、生活費といった消費に関する質問と家事や日用品の買い物といった生活時間に関する質問である。これらの質問からの情報と回答者本人の就労に関する情報とがどのように関連しているのかについてパネル分析を行う。

本論文の構成は次のとおりである。第2節では使用する「くらしと健康の調査」のデータを紹介し、分析に使用する対象者の抽出方法を述べる。次の第3節では退職、消費額(食費、外食費、生活費)、そして家事時間が年齢とともにどのように推移しているのかを示す。第4節では、消費額や家事時間が退職とどう関係しているのか見るためパネル分析を行い、その結果を示す。最後の第5節で考察し、結論を述べる。

2 データ

「くらしと健康の調査」(Japanese Study of Aging and Retirement)は、独立行政法人経済産業研究所、国立大学法人一橋大学および国立大学法人東京大学によって、2007年から共同で実施されている(東京大学は2009年から参加)。この調査は、北海道滝川市、宮城県仙台市、東京都足立区、岐阜県白川町、金沢県金沢市の五都市の住民基本台帳より無作為に抽出された、50歳以上75歳未満の男女計8,250人(2007年調査時点の年齢)を調査対象としており⁶、パソコンを用いた訪問面接調査と訪問留置調査(アンケート調査票を用いた自記入式)が併用されている。

本分析では、上記の五都市で実施された第一回(2007年)、第二回(2009年)、そし

⁶ 第二回調査(2009年)からは鳥栖市と那覇市が、第三回調査(2011年)からは調布市、広島市、そして富田林市がそれぞれ調査対象に加えられているが、分析期間を十分にとることができないので、本論文では使用しない。

て第三回（2011 年）調査を使用する。分析対象者は、第一回調査における面接調査の有効回答者 4,157 人および訪問留め置き調査の有効回答者 4,103 人のうち、2,132 人の世帯主である。世帯主に限定しているため、男性が 1,739 人(81.6%)、女性が 393 人(18.4%)である。また、2007 年時点での平均年齢は 63.01 歳（標準偏差 6.92 歳）であり、年齢の分布を見てみると、50 歳以上 54 歳以下が 13.6%、55 歳以上 59 歳以下が 22.3%、60 歳以上 64 歳以下が 20.3%、65 歳以上 69 歳以下が 21.8%、70 歳以上 74 歳以下が 19.9%、75 歳以上が 2.1%である。

このデータの長所として、50 歳以上の中高年者を対象に多岐にわたって調査が行われ、就業・退職はもちろん、消費に関しては食費、外食費、生活費とカテゴリー別にも豊富な情報を尋ねているという点があげられる。また、生活時間に関しても家事や買物をはじめとして 8 つの生活行動に費やされた時間が平日と休日に分けて 10 分単位で答えるよう尋ねられており、詳細な情報を得ることができるという点も挙げることができる。以上より、本研究に「くらしと健康の調査」を使用することは望ましいといえる。

3 記述統計による考察

世帯主の 2007 年時点での年齢で、2 年刻みのコホートを作成した。主な変数の記述統計は表 1 のとおりである。

表 1

記述統計

| | 2007年 | | | 2009年 | | | 2011年 | | |
|------------------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|
| | N | 平均 | 標準偏差 | N | 平均 | 標準偏差 | N | 平均 | 標準偏差 |
| 退職(%) | 2130 | 18.7 | 39.0 | 1546 | 25.4 | 43.6 | 1257 | 29.3 | 45.5 |
| 食費(円) | 1376 | 64187.5 | 31563.1 | 1000 | 57520.0 | 29988.6 | 880 | 58197.7 | 27647.2 |
| 外食費(円) | 1407 | 15852.5 | 20416.3 | 832 | 14456.7 | 18026.3 | 693 | 15320.3 | 18549.3 |
| 生活費(円) | 1446 | 180631.4 | 86314.2 | 1041 | 163461.1 | 93275.7 | 912 | 156916.6 | 81762.6 |
| 家事時間 (平日,分/日) | 946 | 70.4 | 113.1 | 337 | 77.8 | 100.0 | 274 | 86.2 | 92.2 |
| 家事時間 (休日,分/日) | 1324 | 121.3 | 121.6 | 527 | 164.2 | 149.0 | 421 | 174.7 | 151.0 |
| 世帯人数 | 2132 | 2.3 | 1.1 | 2132 | 2.2 | 1.1 | 2132 | 2.1 | 1.1 |

注:「くらしと健康の調査」より, 筆者ら計算.

3.1 退職

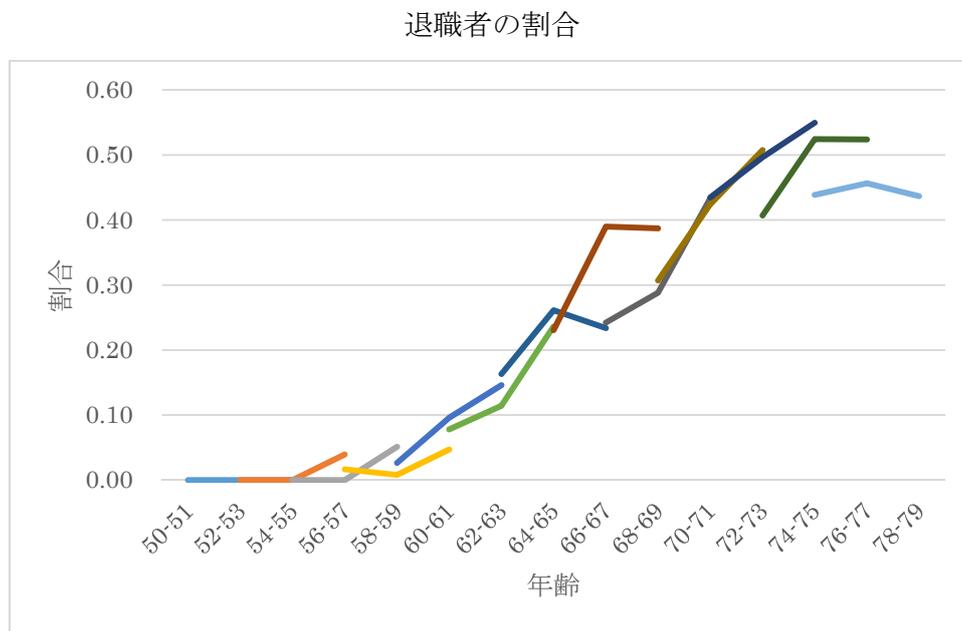
「暮らしと健康の調査」では、就業・退職に関して訪問面接調査において次のように調べられている。本分析では、分析の対象を世帯主に限定しているが、その世帯主に以下のように尋ねられている。まず、今働いているかどうか（休職中を含む）が尋ねられており、「働いている」と答えた場合、分析対象者を労働者と分類する。次に、「働いていない」と答えた場合、仕事を探しているか、または、将来探すつもりがあるかどうか尋ねられているので、「仕事を探しているか、または、将来探すつもりがある」と答えた場合、分析対象者を失業者と分類する。「仕事を探しておらず、将来も探す予定はない」と答えた場合、さらに、今の状態はあえて言うと、引退している、家事をしている、療養をしている、その他、のどれに当てはまるかが尋ねられているので、「引退している」と答えた場合、分析対象者を退職者と分類する。

本論文の分析対象者における退職者と労働者の割合が年齢とともにどう変化するかを図 1 に示した。まず、退職者の割合は、年齢とともに上昇するということである。50 歳以上から 55 歳以下では、退職者がいないのに対して、72 歳以上から 79 歳以下では約 50%の回答者が引退している。市村、清水谷、橋本 (2009) は、退職者の割合は、73 歳から 75 歳の人で 30%近くに達すると指摘しており、本論文の分析対象者のほうが退職者が多いが、これは本分析では、対象者を世帯主に限定していることによると考えられる。また、退職者の割合の増加は、62 歳-63 歳から 64 歳-65 歳の間と 68 歳-69 歳から 70 歳-71 歳の間において大きいことがわかる。

ここで、日本の労働者の退職において、重要な役割を果たしている定年退職制について見ておく。多くの企業において 60 歳に定められていた定年退職年齢の引き上げが行われているが、これは改正高年齢者雇用安定法が希望する従業員全員が 65 歳まで働ける環境を整備するため、定年退職制度の廃止、定年年齢の引き上げ、および再雇用制度のいずれかを 2025 年までに実施することを雇用主に義務づけていることが一因である。

定年年齢を 65 歳へ引き上げることは、厚生年金の受給開始年齢が 65 歳まで段階的に引き上げられることへの対応であり、年金受給が始まるまで収入が途絶えることを防ぐことをねらいとしている。全国の企業からの報告をまとめた厚生労働省による「平成 24 年高年齢者の雇用状況」の集計によると、希望する全社員が 65 歳まで働ける企業の割合は 2012 年 6 月 1 日時点で 48.8%に上っている。

図 1



注：第一回～第三回「くらしと健康の調査」（北海道滝川市，宮城県仙台市，東京都足立区，岐阜県白川町，金沢県金沢市）より，筆者ら作成．世帯主の年齢で2年刻みのコホートを示している．

3.2 食費（外食費を除く）、外食費、生活費

この調査では、パソコンを用いた訪問面接調査において支出に関して食費、外食費、生活費の三つが尋ねられている。

食費に関しては「過去1年間のことを思い出してください。平均するとふだん1ヶ月の間に、ご家庭では食費（外食費を除く）にだいたいどれだけ使いましたか」という質問で金額が尋ねられている。分析対象者が答えた食費の額が年齢とともにどう変化するかを示したのが図2の(a)である。この図から、ふだん一か月の外食費を除く食費は緩やかではあるが退職者が増加し始める年齢である60歳まで上昇し、その後下落していることがわかる。ふだん一か月の外食費を除く食費は、分析対象者数の少ない50歳-51歳と78歳-79歳を除くと2007年調査における60歳-61歳の人の約70,600円で最大となり（図中の点線）、2009年調査における72歳-73歳の約51,200円で最少となる（同じく破線）。⁷

次に、分析対象者の世帯構成や家族人数の違いによる影響を考慮するため、外食費を除く食費に対して等価計算を行う。退職前消費と退職後の予想消費額の差を調べたWakabayashi (2008) は、扶養家族人数の変化が退職後の消費額の低下のもっとも大きな理由であると述べており、世帯人数の変化を考慮することは重要である。等価尺度には、世帯主本人、配偶者、経済的に独立していない子供、世帯主本人と配偶者それぞれの同居している父親と母親の合計人数の平方根を用いる⁸。平均すると2.25人が世帯を共にしており、調査年とともに合計人数は減っている（2007年が2.34人、2009年が2.30人、2011年が2.18人である）。

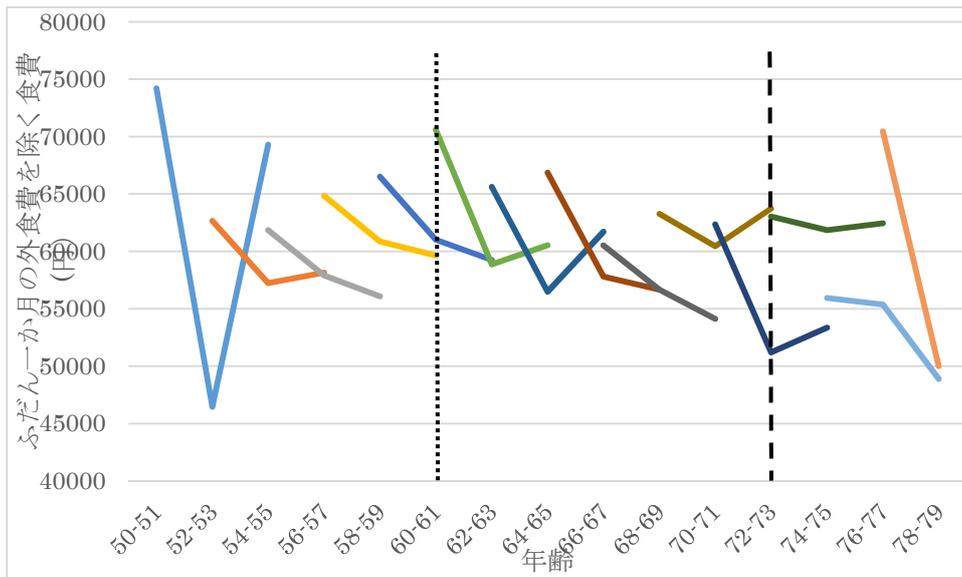
⁷ この分析では名目価格を用いている。平成25年の消費者物価指数年報 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/report/2013np/pdf/doukou.pdf>)によると、2010年を100とすると、2007年と2009年の平均消費者物価指数（総合指数）はどちらも100.7、2011年は99.7と分析期間の後半で物価が下がっている。この点に注意が必要である。

⁸ 配偶者と家計のやりくりを一緒に行っていない場合は、配偶者は除いている（市村、清水谷、橋本（2009））。

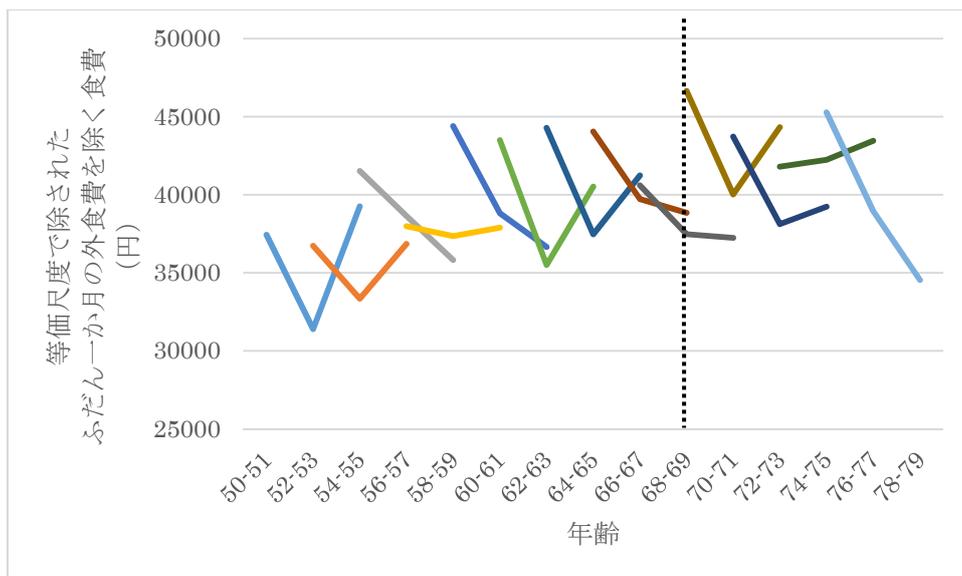
等価尺度で除された外食費を除く食費を示した図 2 の(b)では、外食費を除く食費は60歳を超えた後も上昇し続けていることがわかる。2007年調査における68歳-69歳の約46,700円が最大である（図中の点線）。

図 2

(a) ふだん一か月の外食費を除く食費



(b) 等価尺度で除されたふだん一か月の外食費を除く食費

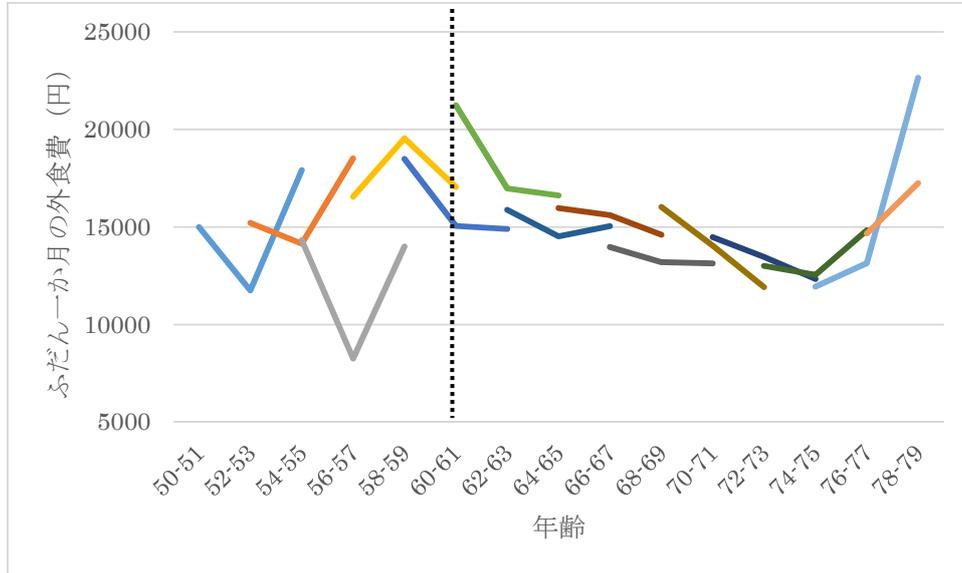


注：第一回～第三回「くらしと健康の調査」（北海道滝川市，宮城県仙台市，東京都足立区，岐阜県白川町，金沢県金沢市）より，筆者ら作成．点線が最大値を，破線が最小値を表す．世帯主の年齢で2年刻みのコホートを示している．

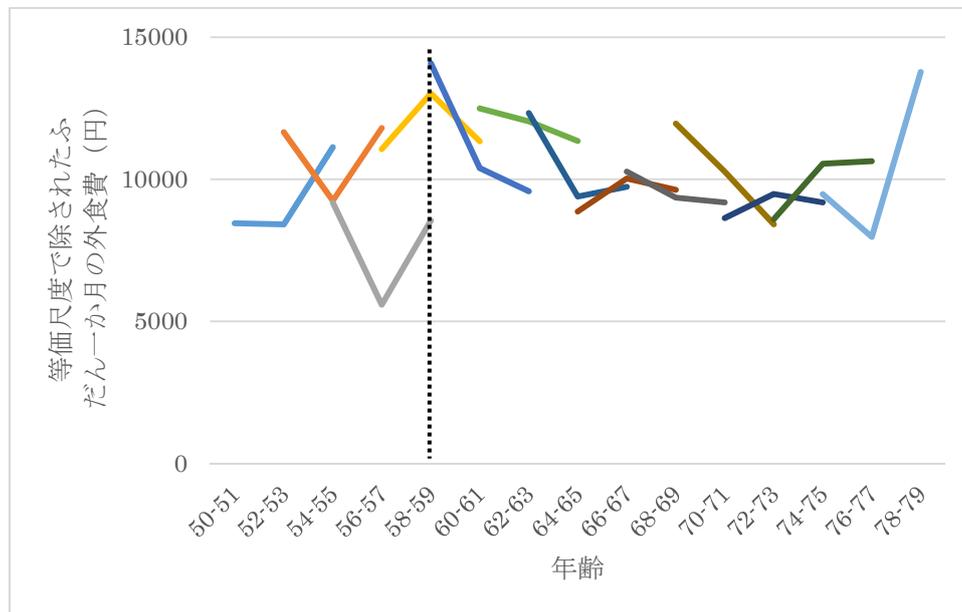
次に、外食に関しては「過去1年間のことを思い出してください。ふだん1ヶ月の間に外食をされましたか。その場合外食費はだいたいどれだけ使いましたか」という質問で金額が尋ねられている。ふだん一か月の外食費の額が年齢とともにどう変化するかを示した図3の(a)において、ふだん1ヶ月の外食費は、60歳まで上昇しその後大きく低下していることがわかる。回答者数の少ない78歳-79歳を除くと、2007年調査における60歳-61歳の約21,200円で外食費は最大となっている(図中の点線)。等価計算を行った外食費に関しても(図3の(b))、同様に58歳まで上昇しその後大きく低下している。

図 3

(a) ふだん一か月の外食費



(b) 等価尺度で除されたふだん一か月の外食費

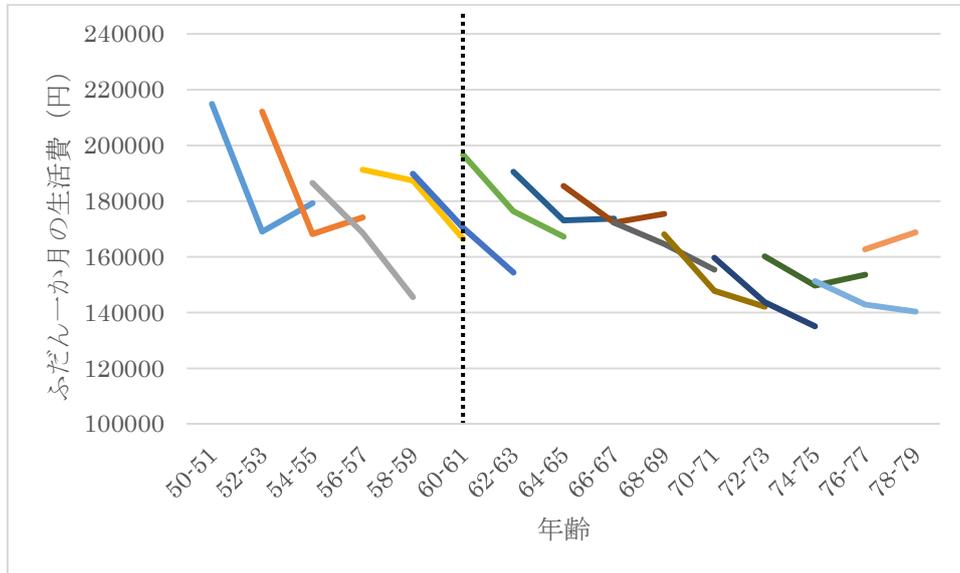


注：第一回～第三回「くらしと健康の調査」（北海道滝川市，宮城県仙台市，東京都足立区，岐阜県白川町，金沢県金沢市）より，筆者ら作成．点線が最大値を表す．世帯主の年齢で2年刻みのコホートを示している．

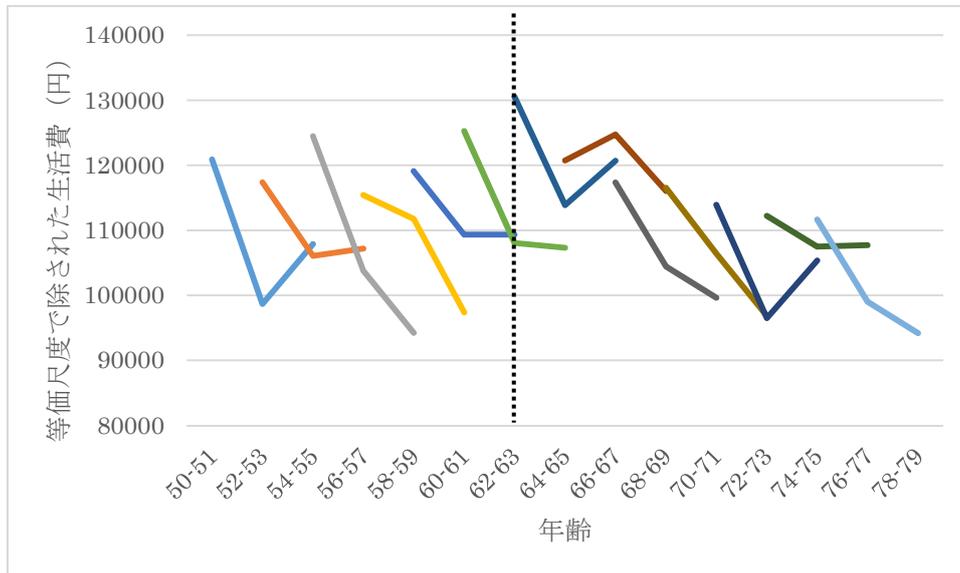
最後に、生活費に関しては、「ふだん1ヶ月の間に大体どれくらいお金を使いましたか」という質問で金額が尋ねられている。なお、家賃・住宅ローンの支払いといった住居費や耐久消費財（テレビや冷蔵庫など）の購入は除かれている。分析対象者が答えたふだん一か月の生活費の額が年齢とともにどう変化するかを示した図4の(a)において、分析対象者数の少ない2007年調査における50歳-51歳と52歳-53歳を除くと、生活費は、60歳まで緩やかに上昇し、その後急激に下落していることがわかる。2007年調査における60歳-61歳の196,600円が最大である（図中の点線）。また、等価計算を行ったふだん一か月の生活費に関しては（図4の(b)）、60歳をこえた62歳まで上昇し、その後下落している。2007年調査における62歳-63歳の130,500円が最大である（図中の点線）。

図 4

(a) ふだん一か月の生活費



(b) 等価尺度で除されたふだん一か月の生活費



注：第一回～第三回「くらしと健康の調査」（北海道滝川市，宮城県仙台市，東京都足立区，岐阜県白川町，金沢県金沢市）より，筆者ら作成．点線が最大値を表す．世帯主の年齢で2年刻みのコホートを示している．

以上をまとめると、外食費を除く食費、外食費、および生活費のすべてに関して、60歳まで上昇し、その後下落していることが分かった。このことは、一見するとどの支出項目においても60歳をピークに退職とともに低下しているように見受けられる。しかしながら、世帯構成や家族人数の違いの効果を考慮するために等価計算をほどこすと、外食費と生活費については、先と同様に60歳の近傍まで上昇し、その後下落しているのに対して、食費については、退職年齢を超えても上昇し、下落するのは68歳を超えたあたりからであり、ピークが遅れていることがわかる。

3.3 家事時間

等価計算を施したあとの外食費や生活費は60歳を超えた後に低下し、外食費を除く食費は退職年齢を超えたあとも上昇していく背景には、実際の食料摂取は退職の前後で一定していると仮定すれば、退職後に食事の準備や買い物といった家事活動により長い時間を費やしていることがあるのかもしれない。以下では、このことを確認する。

家事時間に関しては、訪問留置調査における社会活動に関連した生活時間の質問として尋ねられている。過去1ヶ月のことを振り返ってみて、家事・日用品の買物・子どもや孫の世話を1日あたりおよそ何時間を費やしているかが通常の平日（仕事のある日）と休日（仕事のない日）に分けて、10分単位で答えるよう尋ねられている。なお、仕事をしていない場合は、休日のほうだけに答えるよう指示されている。また、同時に複数のことをした場合は、主な行動について答えるよう指示されている。2009年の第二回調査と2011年の第三回調査では、家事や日用品の買物と子供や孫の世話とが分けて尋ねられているので、比較のため両者を合計して分析を行う。

通常の平日に家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に費やしている1日あたりのおよその時間が、分析対象者の年齢とともにどう変化するかを示したのが図5の(a)である。家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に平日に費やしている時間は、60歳をこ

えた後も一貫して上昇していることがわかる。特に2007年に60歳-61歳では、2007年には平均で63分費やしていたが、4年後の2011年の64歳-65歳では132分へと二倍以上に増えている。また、休日に関して示した図5の(b)では、50歳から65歳までは、一日あたり112分から219分程度を家事・日用品の買物・子どもや孫の世話を費やしているが（点線より左側）、66歳から79歳までは103分から194分程度へと低下させていることがわかる（点線の右側）。これらから、退職前は休日にまとめて行っていた家事・日用品の買物・子どもや孫の世話を、退職後は平日にシフトさせていることがわかる。

家事時間に関して大規模に調べた調査には、国民の生活時間の配分および自由時間における主な活動について調査した総務省「社会生活基本調査」がある。2011年社会生活基本調査の生活時間に関する結果⁹によると、男性の家事時間を見ると50歳から54歳で14分、55歳から59歳で男性が16分なのに対し、60歳から64歳で24分と約1.5倍長いことがわかる。その後も、65歳から69歳では34分と長くなっているように、年齢が高いほど家事時間は長くなっている。それに対して、女性では、50歳から54歳で3時間18分、55歳から59歳で3時間26分だったのが、60歳から64歳で3時間24分、65歳から69歳で3時間22分とむしろ60歳を境に短くなっている。曜日別では、平日では男性で33分、女性で3時間32分、土曜日では男性で56分、女性で3時間36分、日曜日では男性で1時間8分、女性で3時間43分である。男性は家事を休日に行っていることがわかる。

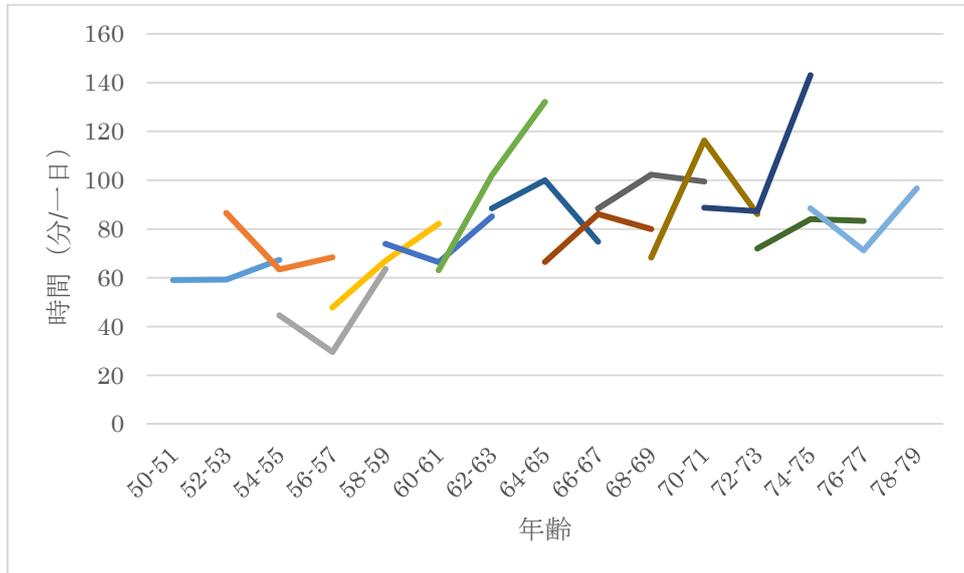
この調査では、家事・日用品の買物・子どもや孫の世話以外にも、通勤、仕事、介護（親・配偶者・家族）、運動・スポーツ・散歩、学習・習い事、町内会・奉仕活動・政治活動、趣味・娯楽・交際、休養・くつろぎの8つの生活行動に費やされた時間が尋ねられている。なお、通勤と仕事に関しては休日についてのみ尋ねられている。これらに

⁹ <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/pdf/gaiyou2.pdf> の p.18 より。

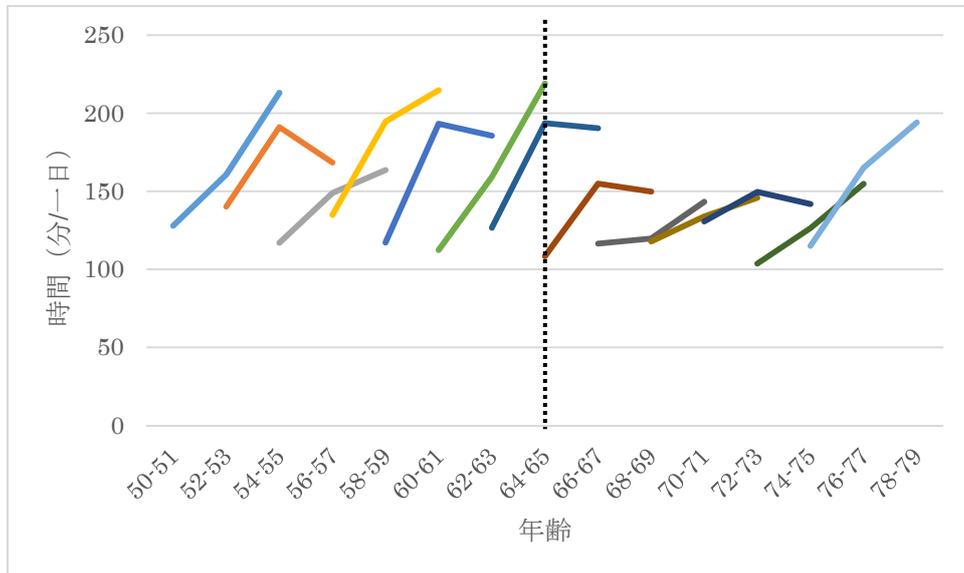
ついて 59 歳以前と 60 歳以降とでどのように変化したかを見ると、平日においては、もっとも費やしている時間が長い仕事が 24.5%短くなり、通勤も 28.7%短くなっているのに対し（それぞれ 545 分から 411 分、54 分から 38 分へ）、家事・日用品の買物・子どもや孫の世話を含めた残りの生活行動すべてに費やす時間が長くなっている（家事・日用品の買物・子どもや孫の世話が 22.6%、運動・スポーツ・散歩が 90.2%、学習・習い事が 69.6%、町内会・奉仕活動・政治活動が 57.4%、趣味・娯楽・交際が 31.3%、休養・くつろぎが 12.9%それぞれ長くなっている）。休日では、学習・習い事、趣味・娯楽・交際、休養・くつろぎと並んで家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に費やす時間が短くなっているのに対し（それぞれ 4.5%、11.2%、10.7%、7.7%短くなっている）、介護、運動・スポーツ・散歩、町内会・奉仕活動・政治活動への時間が長くなっている（それぞれ 35.2%、26.8%、19.9%長くなっている）。つまり、家事・日用品の買物・子どもや孫の世話以外にも、学習・習い事、趣味・娯楽・交際、休養・くつろぎといった生活行動を、退職前には休日にまとめて行っていたが、退職後は平日にシフトさせている可能性があるということである。

図 5

(a) 通常の平日に家事・日用品の買物・子どもや孫の世話を費やしている時間



(b) 休日に家事・日用品の買物・子どもや孫の世話を費やしている時間



注：第一回～第三回「くらしと健康の調査」（北海道滝川市，宮城県仙台市，東京都足立区，岐阜県白川町，金沢県金沢市）より，筆者ら作成．点線が最大値を表す．世帯主の年齢で2年刻みのコホートを示している．

4 回帰分析

本節では、第一回から第三回の「くらしと健康の調査」をつかいパネル・データ分析を行う。

4.1 食費（外食費を除く）、外食費、生活費に与える退職の影響

退職とともに低下するのは、食費と外食費のみで、より広い支出カテゴリーである生活費に関しては、ほとんど変化しないという事実が成り立つかどうかを検証するため、次の推定式を用いる。つまり、食費（外食費を除く）、外食費、そして生活費が次のように決定されるとする。

$$\log(c_{it}) = \alpha + \beta \text{retired}_{it} + \gamma \text{nhh}_{it} + \eta \text{year2009}_{it} + \theta \text{year2011}_{it} + \delta_i + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

つまり、 $\log(c_{it})$ は食費等の対数値、 retired_{it} は世帯主が退職しているか否かを示す二値変数、 δ_i は世帯主や世帯の観察されない属性であり、 year2009_{it} および year2011_{it} は年ダミーであり、 ε_{it} は残差である。世帯主本人、配偶者、経済的に独立していない子供、世帯主本人と配偶者それぞれの同居している父親と母親の合計人数を示す変数 nhh_{it} を含めている。表 2 に、固定効果モデルと変量効果モデルのそれぞれで、世帯主が二年の間に退職したことが、食費（外食費を除く）、外食費、そして生活費の対数値に与える影響を示す。表 2 の(a)において、退職の係数は、固定効果モデルと変量効果モデルのどちらにおいても、係数は統計的に有意ではなかった。つまり、世帯主が退職したとしても、食費の低下にはつながらないということである。

表 2

食費，外食費，生活費のパネル分析

| 変数 | (a) log(食費) | | (b) log(外食費) | | (c) log(生活費) | |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| | 固定効果 モデル | 変量効果 モデル | 固定効果 モデル | 変量効果 モデル | 固定効果 モデル | 変量効果 モデル |
| 退職 | -0.029 (0.0338) | 0.026 (0.0227) | -0.1697* (0.0905) | -0.1453*** (0.0524) | 0.0374 (0.0423) | 0.0275 (0.0257) |
| 世帯人数 | 0.031 (0.0255) | 0.1167*** (0.0104) | -0.1851*** (0.0651) | 0.0081 (0.0223) | 0.0218 (0.0323) | 0.1345*** (0.0113) |
| 年ダミー(2009年) | -0.0939*** (0.0185) | -0.0904*** (0.0168) | -0.1148** (0.0446) | -0.0952** (0.0392) | -0.0893*** (0.0226) | -0.0758*** (0.0202) |
| 年ダミー(2011年) | -0.0636*** (0.0200) | -0.0578*** (0.0178) | -0.1247* (0.0489) | -0.0886** (0.0421) | -0.1023*** (0.0245) | -0.081*** (0.0214) |
| 定数項 | 10.8712*** (0.0572) | 10.6853*** (0.0273) | 9.6926*** (0.1518) | 9.2298*** (0.0603) | 11.9102*** (0.0732) | 11.6632*** (0.0300) |
| N | 3232 | 3232 | 2770 | 2770 | 3302 | 3302 |
| r ² | 0.022 | | 0.0154 | | 0.0162 | |

注：「くらしと健康の調査」より，筆者ら計算．有意水準は，***が 1%，**が 5%，*が 10%を示す．括弧内は標準誤差を示す．

次に、表 2 の(b)では、同様に世帯主が二年の間に退職したことが、外食費の対数値に与える影響を示す。固定効果モデルと変量効果モデルのどちらにおいても、退職の係数は負で有意であった（固定効果モデルで係数=-0.170, $p=0.061$, 変量効果モデルで係数=-0.145, $p=0.006$ ）。ハウスマン検定をおこなったところ、固定効果モデルと変量効果モデルのパラメータが等しいという帰無仮説は棄却されるとの結果を得たので ($p=0.038$), 固定効果モデルが望ましい推定方法であるといえる。つまり、世帯主の退職が、外食費の約 17.0%の低下につながっているということである。

さらに、生活費に対する効果を示したのが表 2 の(c)である。固定効果モデルと変量効果モデルのどちらにおいても、退職の係数は有意ではなかった。つまり、世帯主の退職は、生活費の低下や上昇につながらないということである。

以上の結果をまとめると、世帯主の退職は外食費を約 17%低下させるが、(外食費を除く) 食費と生活費に対しては影響を及ぼさないということがわかった。第 3.2 節の記述統計の結果と比較すると、外食費は低下し生活費は変化しないということなので、本節の結果と同様であるが、食費に関しては、60 歳を超えても上昇していたのに対し、本節の分析では統計的に有意な変化は見られなかった、つまり、変化しないということである。

世帯人数に関しては、表 2 の(a)の食費、および(c)の生活費において、世帯主本人、配偶者、経済的に独立していない子供、世帯主本人と配偶者それぞれの同居している父親と母親の合計人数の係数は正で有意であるが(約 12%-13%の下落), (b)の外食費では、係数は負で有意か非有意であった。つまり、世帯人数が多いほど、食費や生活費に多く支出しているが、外食費へは支出していないか、むしろ減らしているということである。

4.2 家事時間に与える退職の影響

退職者は食事の準備や買い物といった家事活動により長い時間を費やしているかどうか

かを検証するために、式(1)において被説明変数を家事時間に変更したモデルの推定を行う。

世帯主が二年の間に退職したことが、家事・日用品の買物・子どもや孫の世話を費やしている1日あたりのおよその時間の対数に与える影響を示したのが表3である。平日に関しては、変量効果モデルにおいて退職の係数は正で統計的に有意であるのに対し(係数=0.253, $p=0.003$)、固定効果モデルでは有意ではなかった。ハウスマン検定の帰無仮説は棄却されないとの結果を得たので($p=0.323$)、変量効果モデルが望ましい推定方法であるといえる。休日に関しては、変量効果モデルにおいて、退職の係数は負で統計的に有意であった(係数=-0.212, $p=0.001$)。固定効果モデルでは有意ではなかった。ハウスマン検定の帰無仮説は棄却されるので($p=0.028$)、固定効果モデルが望ましい推定方法であるといえる。

つまり、世帯主の退職は、平日に家事・日用品の買物・子どもや孫の世話を費やす時間の約25.3%の上昇につながっているが、休日に家事・日用品の買物・子どもや孫の世話を費やす時間の上昇や低下にはつながっていないということである。

世帯人数に関しては、表3の(a)の平日において、世帯主本人、配偶者、経済的に独立していない子供、世帯主本人と配偶者それぞれの同居している父親と母親の合計人数の係数は負で有意であった(平日で約14%の下落)。つまり、世帯の人数が多いほど、平日においても家事に時間をかけていないということである。

表 3

家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に費やしている時間のパネル分析

| 変数 | log(1日あたりの家事・日用品の買物・ 子どもや孫の世話の時間) | | | |
|----------------|--------------------------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
| | (a) 平日 | | (b) 休日 | |
| | 固定効果 モデル | 変量効果 モデル | 固定効果 モデル | 変量効果 モデル |
| 退職 | 0.2317 (0.2191) | 0.2526*** (0.0841) | -0.1497 (0.0886) | -0.2122*** (0.0424) |
| 世帯人数 | -0.0461 (0.0896) | -0.1391*** (0.0220) | -0.0065 (0.0554) | -0.0272 (0.0168) |
| 年ダミー(2009年) | 0.245*** (0.0780) | 0.1989*** (0.0567) | 0.3357*** (0.0465) | 0.3413*** (0.0377) |
| 年ダミー(2011年) | 0.448*** (0.0845) | 0.324*** (0.0605) | 0.4162*** (0.0530) | 0.4222*** (0.0416) |
| 定数項 | 4.112*** (0.2143) | 4.3546*** (0.0600) | 4.62*** (0.1347) | 4.6632*** (0.0468) |
| N | 1218 | 1218 | 2069 | 2069 |
| r ² | 0.1131 | | 0.121 | |

注：「くらしと健康の調査」より，筆者ら計算．有意水準は，***が1%，**が5%，*が10%を示す．括弧内は標準誤差を示す．

5 考察と結論

本研究は、退職前後の消費の変化に対して Hurst (2008)が指摘した二つの事実が日本においても成り立っているかを確認する目的で行った。結果は次のとおりである。

第一に、世帯主の退職は外食費を約 17%低下させるが、(外食費を除く)食費や生活費に対しては影響を及ぼさないということである(表 2)。このことは、Hurst (2008)の指摘は、食費や外食費、仕事に関連した支出に限って退職とともに低下するということなので、食費に関しては成り立っていないが外食費に関しては成り立っている。また、より広い支出カテゴリーである生活費に関しては、退職前後でほとんど変化しないという指摘に関しても本研究では成り立っているということである。外食には、職場での昼休みに昼食を食べに外に出る、弁当を買う、また取引先や同僚との会食が含まれ、退職とともにこれらへの支出が不要となることから、外食費が退職後に大きく低下していることの原因であろう。

外食費が低下することに関しては、Hurst (2008)による第二の指摘において、退職者は食事の準備や買い物といった家事活動により長い時間を費やしているということによって説明されているが、この家事活動の時間の点もまた、本研究において成り立っている。つまり世帯主の退職は、平日に家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に費やす時間の約 25%の上昇につながっているということである(表 3 (a))。消費者は、市場での購入物だけでなく時間をインプットとして使った家庭生産のアウトプットを消費しており、退職とともに市場での購入物から時間へとインプットを代替させていることが示唆される。外食を行うのではなく、頻繁に買い物に出かけ安いものを買ったり、出来上がったものを買ってくるのではなく家で調理している可能性がある。とはいえ、そのことが、記述統計の分析において見られたような(図 2 の(b))、食費の上昇につながっているわけではない。

この研究からの含意は次の通りとなる。まず、本研究で対象とした高齢者は退職の前

後で消費の平準化を行っており、家庭生産を組み込んだ標準的なライフサイクルモデルを用いることで退職前後の高齢者の消費のパターンを説明することができるということである。とはいえ、このことが、高齢者が引退後の消費に備えて貯蓄を十分に行っており、何らの政策的介入を必要としないということを意味しているわけではない。おりしも、消費税率の引き上げが1年半先送りされ、消費税10%を見込んだ社会保障の充実策が見直されようとしているが、これら高齢者への負担増は、高齢者の当初計画していた引退後の消費に備えた貯蓄を不十分なものにする可能性がある。

今後の展開について述べる。本研究では、「くらしと健康の調査」を用いて分析を行い、Hurst (2008)が指摘した二つの事実が成り立っているかどうかを確認し、退職する年齢を過ぎても高齢者は食費や生活費を退職前と同じ水準に維持していることがわかった。今後さらに進展する高齢化社会を充実したものにするためには、高齢者の退職前後での生活水準の平準化が、高齢者の主観的幸福感の平準化につながっているのかどうかを明らかにする必要があるだろう。たとえば、健康状態の悪化 (Smith (2006)) や非自発的な退職 (暮石 (2011)) など予期せぬ出来事を経験した高齢者において、主観的幸福感が低下しているというのであれば、医療費を減らす施策をはじめとするセーフティネットの拡充が求められるであろう。また、一つの政策的介入の可能性として、時間による市場での支出額の代替を容易にさせる施策を進めるべきだということがあるかもしれない。日常において、食料品などの調達において困難を感じている人々への対策が正当化されるとすれば、たとえば、小さなものとしては外出困難な者に生活手段を与える「買い物弱者」対策としての巡回バス導入など、大きなものとしてはコンパクトシティ化施策などがあろう。今後さらなる分析を行うことで、買い物弱者に対するどういった支援が有効なのかを明らかにできるかもしれない。さらに、この調査では訪問面接調査と訪問留置調査に加えて栄養食事調査が行われているので、栄養食事調査を使うことによって、Aguiar and Hurst (2005)が示したような退職後に支出は低下していても家計

内生産によって補うことで実際の食料摂取は変動していないという点を明らかにすることができるとも思われる。今後の研究においてそれらがどう影響しているのかを明らかにする必要がある。

引用文献

- Aguiar, M., & Hurst, E. (2005). Consumption versus Expenditure. *Journal of Political Economy*, 113(5), 919-948.
- Aguiar, M., & Hurst, E. (2007, Dec.). Life-Cycle Prices and Production. *The American Economic Review*, 97(5), 1533-1559.
- Banks, J., Blundell, R., & Tanner, S. (1998). Is there a Retirement-Savings Puzzle? *American Economic Review*, 88(4), 769-788.
- Bernheim, D., Skinner, J., & Weinberg, S. (2001). What Accounts for the Variation in Retirement Wealth Among U.S. Households. *American Economic Review*, 91(4), 832-857.
- Hori, M., & Murata, K. (2014, 2). Is there a retirement consumption puzzle in Japan? Evidence based on panel data on households in the agricultural sector. *ESRI Discussion Paper Series No.308*.
- Hurst, E. (2008). The Retirement of a Consumption Puzzle. *National bureau of economic research, Working Paper 13789*.
- JSTAR データセット 独立行政法人経済産業研究所, 国立大学法人一橋大学, 国立大学法人東京大学.
- Robb, A. L., & Burbidge, J. B. (1989). Consumption, Income and Retirement. *Canadian Journal of Economics*, 22(3), 522-542.
- Smith, S. (2006, Mar.). The Retirement-Consumption Puzzle and Involuntary Early Retirement: Evidence from the British Household Panel Survey. *The Economic Journal*, 116(510), C130-C148.
- Stephens Jr., M., & Unayama, T. (2012). The Impact of Retirement on Household Consumption in Japan. *Journal of Japanese and International Economies*, 26(1),

62-83.

Wakabayashi, M. (2008). The Retirement Consumption Puzzle in Japan. *Journal of Population Economics*, 21, 983-1005.

市村英彦, 清水谷諭, 橋本英樹. (2009). JSTAR First Results 2009 Report. RIETI ディスカッション・ペーパー 09-E-047.

暮石渉. (2011). 退職者における予期しない出来事が生活水準と暮らし向きに与える影響. 季刊社会保障研究, 46(4), 368-381.